

紙入札参加届

1 発注物件（業務）名

2 電子調達システムでの参加ができない理由（いずれかに○印を付す）

ア 電子調達システム申請したが、審査手続中であり承認が入札日に間に合わないため。
（申請日：令和 年 月 日）

イ 電子調達システムの利用に必要な機材の調達が入札日まで間に合わないため。
（調達予定日：令和 年 月 日）

ウ その他（具体的に記載）

上記のとおり、電子調達システムを利用して入札に参加できないため、紙入札で参加をいたします。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

様式第5号（第4条）

入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 関口 高士 殿

(入札者)
住 所
商号又は名称
代表者氏名
(代理人)
氏 名

¥ _____

ただし、第3号物件 令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）の代金

上記のとおり、入札公告、入札心得、仕様書及び契約条項を承知の上、入札します。

(注意事項)

- 1 金額は円単位とし、アラビア数字をもって明記すること。
- 2 用紙の寸法は、日本産業規格A列4番とし、縦長に使用すること。

様式第6号（第4条）

委任状

代理人氏名

上記の者を私の代理人と定め、下記権限を委任します。

記

- 1 入札年月日 令和8年4月21日
- 2 件名 第3号物件
令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）
- 3 入札書提出に関する一切の件

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 関口 高士 殿

委託契約書(案)

委託者 支出負担行為担当官 北海道森林管理局長 関口 高士（以下「甲」という。）と、
受託者〇〇 〇〇（以下「乙」という。）は、令和8年度知床における森林植生等調査事業
（広域採食圧調査）（以下「委託事業」という。）の委託について、次のとおり委託契約を締
結する。

委託条項

（実施する委託事業）

第1条 甲は、次の委託事業の実施を乙に委託し、乙は、その成果を甲に報告するものとする。

（1）委託事業名

令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）

（2）委託事業の内容及び経費

委託事業計画書（別紙様式第1号）のとおり

（3）履行期限

令和9年2月1日

（委託事業の遂行）

第2条 乙は、委託事業を、別添の委託事業計画書に記載された計画に従って実施しなければ
ならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（委託費の限度額）

第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、金 円（うち
消費税及び地方消費税の額 円）を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

2 乙は、委託費を別添の委託事業計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければな
らない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（契約保証金）

第4条 会計法（昭和22年法律第35号）第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、
予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第3号の規定により免除する。

（再委託の制限及び承認手続）

第5条 乙は、委託事業の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わ
せてはならない。

なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的
判断等をいうものとする。

- 2 乙は、この委託事業達成のため、委託事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委託」という。）を必要とするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。ただし、再委託が出来る事業は、原則として委託費の限度額に占める再委託の金額の割合（「再委託比率」という。以下同じ。）が50パーセント以内の業務とする。
- 3 乙は、前項の再委託の承認を受けようとするときは、当該第三者の氏名又は名称、住所、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を甲に提出しなければならない。
ただし、本委託事業の仕様書においてこれらの事項が記載されている場合にあっては、甲の承認を得たものとみなす。
- 4 乙は、前項の書面に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。
- 5 乙は、この委託事業達成のため、再々委託又は再々請負（再々委託又は再々請負以降の委託又は請負を含む。以下同じ。）を必要とするときは、再々委託又は再々請負の相手方の氏名又は名称、住所及び業務の範囲を記載した書面を、第2項の承認の後、速やかに甲に届け出なければならない。
- 6 乙は、再委託の変更に伴い再々委託又は再々請負の相手方又は業務の範囲を変更する必要がある場合には、第4項の変更の承認の後、速やかに前項の書面を変更し、甲に届け出なければならない。
- 7 甲は、前2項の書面の届出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対し必要な報告を求めることができる。
- 8 再委託する業務が委託業務を行う上で発生する事務的業務であって、再委託比率が50パーセント以内であり、かつ、再委託する金額が100万円以下である場合には、軽微な再委託として第2項から前項までの規定は、適用しない。

（監督）

- 第6条 甲は、この委託事業の適正な履行を確保するために監督をする必要があると認めるときは、甲の命じた監督のための職員（以下「監督職員」という。）に監督させることができるものとする。
- 2 前項に定める監督は、立会い、指示その他の適切な方法により行うものとする。
 - 3 乙は、甲（監督職員を含む。）から監督に必要な委託事業実施計画表等の提出を求められた場合は、速やかに提出するものとする。

（実績報告）

- 第7条 乙は、委託事業が終了したとき（委託事業を中止し又は廃止したときを含む。）は、委託事業の成果を記載した委託事業実績報告書（別紙様式第2号）を甲に提出するものとする。

（検査）

- 第8条 甲は、前条に規定する実績報告書の提出を受けたときは、これを受理した日から10日以内に、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうかを委託事業実績報告書

及びその他関係書類又は実地により検査を行うものとする。

- 2 甲が前項に規定する検査により当該委託事業の内容の全部又は一部が本契約に違反し又は不当であることを発見したときは、甲は、その是正又は改善を求めることができる。この場合においては、甲が乙から是正又は改善した給付を終了した旨の通知を受領した日から10日以内に、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうか再度検査を行うものとする。

(委託費の額の確定)

第9条 甲は、前条に規定する検査の結果、当該委託事業が契約の内容に適合すると認めるときは、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

- 2 前項の委託費の確定額は、委託事業に要した経費の実支出額と第3条第1項に規定する委託費の限度額とのいずれか低い額とする。

(委託費の支払)

第10条 甲は前条の規定により委託費の額が決定した後、乙からの適法な精算払請求書（別紙様式第4号）を受領した日から30日以内にその支払いを行うものとする。ただし、乙が委託事業実績報告書（別紙様式第2号）の提出に併せて、委託費の精算払請求を行った場合は、前条第1項に規定する通知の日から30日以内にその支払いを行うものとする。

- 2 甲が前条に定めた支払い期限までに代金を支払わない場合は、前項の期限の翌日から起算して支払い当日までの日数に応じ、遅滞日数1日につき、政府契約の支払い遅延防止等に関する法律第8条第1項の割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。
- 3 甲が第1項の期限までに支払いをしないことが、天災その他やむを得ない事由による場合は、その事由の継続する期間は前項の遅延日数に参入しないものとする。

(委託事業の中止等)

第11条 乙は、天災地変その他やむを得ない事由により、委託事業の遂行が困難となったときは、委託事業中止（廃止）申請書（別紙様式第5号）正副2部を甲に提出し、甲乙協議の上、契約を解除し、又は契約の一部変更を行うものとする。

- 2 前項の規定により契約を解除するときは、第9条及び第10条の規定に準じ精算するものとする。

(計画変更の承認等)

第12条 乙は、前条に規定する場合を除き、別添の委託事業計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、委託事業計画変更承認申請書（別紙様式第6号）正副2部を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

ただし、委託事業計画書に記載された経費区分のそれぞれ2割を超えない増減については、この限りではない。

- 2 甲は、前項の承認をするときは、条件を付すことができる。

(契約の解除等)

第 13 条 甲は、乙がこの契約に違反した場合、又は、正当な理由なく履行の全部又は一部が不能となることが明らかとなったときは、契約を解除し、又は変更し、及び既に支払った金額の全部又は一部の返還を乙に請求することができる。

(違約金)

第 14 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は乙に対し、違約金として契約金額の 100 分の 10 に相当する額を請求することができる。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合と見なす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 甲は、前条の規定によりこの契約を解除した場合、これにより乙に生じる損害について、何ら賠償ないし補償することは要しないものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第 15 条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条若しくは第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第 16 条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）に係る刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。
- (2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- (3) 乙が甲に対し、入札（又は見積）心得第4条3（公正な入札（又は見積）の確保）の規定に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（属性要件に基づく契約解除）

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第 18 条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第 19 条 乙は、第 17 条の各号及び第 18 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、前 2 条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再受託者等（再委託の相手方及び再委託の相手方が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(再委託契約等に関する契約解除)

第 20 条 乙は、契約後に再受託者等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再受託者等との契約を解除し、又は再受託者等に対し当該解除対象者（再受託者等）との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が再受託者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受託者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受託者等との契約を解除せず、若しくは再受託者等に対し当該解除対象者（再受託者等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第 21 条 甲は、第 17 条、第 18 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第 17 条、第 18 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第 22 条 乙は、自ら又は再受託者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受託者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(特許権等)

第 23 条 甲は、この委託事業の成果に関する次の各号に掲げる権利等を乙から継承するものとする。

(1) 特許を受ける権利又は当該権利に基づく特許権

(2) 著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）

(委託事業の調査)

第 24 条 甲は、必要に応じ、乙に対し、実績報告書における委託費の精算に係る審査時その他の場合において、委託事業の実施状況、委託費の使途その他必要な事項について、所要の調査報告を求め、又は実施に調査することができるものとし、乙はこれに応じなければならないものとする。

(帳簿等)

第 25 条 乙は、各委託事業の委託費については、委託事業ごとに、帳簿を作成・整備した上で、乙単独の事業又は国庫補助金事業の経費とは別に、かつ、各委託事業の別に、それぞれ明確に区分して経理しなければならない。

2 乙は、委託費に関する帳簿への委託費の収入支出の記録は、当該収入支出の都度、これを行うものとする。

3 乙は、前項の帳簿及び委託事業実績報告書に記載する委託費の支払実績を証するための証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を、乙の文書管理規定等の保存期限の規定にかかわらず、当該委託事業終了の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間、整備・保管しなければならない。

4 乙は、委託事業実績報告書の作成・提出に当たっては、帳簿及び証拠書類等と十分に照合した委託事業に要した経費を記載しなければならない。

5 乙は、前各項の規定のいずれかに違反し又はその他不適切な委託費の経理を行ったと甲が認めた場合には、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合には、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

(旅費及び賃金)

第 26 条 乙は、委託費からの旅費及び賃金の支払いについては、いずれも各委託事業の実施要領等に定める委託調査等の実施と直接関係のある出張又は用務に従事した場合に限るものとする。

2 乙は、前項の規定に違反した不適切な委託費の経理を行ったと甲が認めた場合には、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合には、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

(秘密の保持)

第 27 条 乙は、この委託事業に関して知り得た業務上の秘密を契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、この委託事業に関する資料を転写し、又は第三者に閲覧若しくは貸出ししてはなら

ない。

(資料の交付等)

第 28 条 乙は、この契約の履行に当たって甲から貸し出された資料及び支給を受けた物品については、善良なる管理者の注意をもって管理するものとし、紛失又は破損の場合には、直ちに報告の上、甲の指示に従って措置するものとする。

2 乙は、この契約の履行を完了し、又は第 13 条に定める契約の解除を受けたときは、前項の規定に基づき、貸し出された資料及び支給を受けた物品を直ちに甲に返還しなければならない。

(設計図書)

第 29 条 入札公告及び北海道森林管理局ホームページに掲載している設計図書については、本事業の公告日現在に交付したものとする。

(契約外事項)

第 30 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議の上、定めるものとする。

(疑義の解決)

第 31 条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合は、甲乙協議の上、解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書 2 通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

委託者 (甲)

札幌市中央区宮の森 3 条 7 丁目 70 番

支出負担行為担当官

北海道森林管理局長 関口 高士

受託者 (乙)

特記仕様書

1 ヒグマ災害の防止について

- (1) 業務実施に当たっては、複数名での対応とし、お互いの姿が見える又は音や声が聞こえる範囲とすること。
- (2) ヒグマに人の存在を知らせるため、声の掛け合いのほか、鈴、ホイッスル、安全ブザー等、音の出る器具を携行し、適宜使用すること。
- (3) ヒグマに遭遇した場合を想定し、熊撃退スプレーを必ず携行し、必要に応じて適切に使用すること。
- (4) その他、ヒグマ災害防止策が必要な場合は監督職員と協議すること。

2 旅費交通費等の取り扱い

- (1) 本業務は、当初設計において旅費交通費（船舶含む）及び技術者の基準日額は計上していない。

旅費交通費等は、「調査、測量、設計及び計画業務旅費交通費積算要領の制定について」（平成 28 年 3 月 31 日付け 27 林整計第 367 号林野庁森林整備部長通知）（以下「旅費交通費要領」という。）に基づき設計変更により計上するものとし、受注者は、滞在又は滞在と通勤が混在する場合、設計変更時点までに、宿泊実績報告書（様式 1）、実際に支払った証拠書類（領収書等）及び通勤実績報告書（様式 2）を監督職員に提出するものとする。

なお、宿泊実績報告書、証拠書類及び通勤実績報告書の提出時期については、監督職員と協議の上、決定するものとする。

- (2) 宿泊実績報告書（様式 1）、通勤実績報告書（様式 2）の掲載箇所（北海道森林管理局 HP）

[北海道森林管理局＞公売・入札情報＞契約約款・仕様書・申請書等＞治山林道共通](#)

仕様書

1 事業名

令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）

2 目的

世界自然遺産である知床半島は貴重な自然環境を有する地域であるが、エゾシカによる樹皮及び下層植物の採食により、植生の衰退が進行している。本事業は同地域における森林の維持・更新に及ぼすエゾシカ採食圧の影響評価を行い、森林の生態系の保全・回復に資することを目的とする。

3 履行期限

令和9年2月1日

4 調査箇所

知床半島（網走南部森林管理署及び根釧東部森林管理署管内）の仕様書別紙1「調査区位置図」及び仕様書別紙2「調査区一覧」に示した調査箇所とする。

5 事業内容

（1）調査準備

これまでの本事業における報告書を基に、必要な調査の準備を実施する。

なお、北海道森林管理局が指定する知床の森林植生に精通した学識者から調査手法の指導を受けること。

（2）現地調査

仕様書別紙2「調査区一覧」に示した調査箇所について、計画的に調査を実施する。調査は7月～9月を目安に実施することとする。調査にあたっては、植生の回復過程を表す指標となる種の開花時期を考慮すること。設置された調査区を示す杭等に亡失、損傷が見られるため、測量杭（丹頂杭）を100本購入し、入れ替えすること。

なお、具体的な調査方法については、仕様書別紙3「調査方法」のとおりとする。

また、調査結果の記載様式は、仕様書別紙4「調査結果の記録様式」に示すとおりとする。

①毎木調査の実施について

調査プロット内の樹高2m以上の全木本を対象として、毎木調査を実施する。

②下枝・下層植生等調査の実施について

下枝調査、稚樹調査、林床植生調査、希少植物調査を実施する。広域採食圧調査箇所については、それらに加え、土壌浸食度調査を実施する。

③学識者からの現地指導について

調査にあたっては、北海道森林管理局が指定する知床の森林植生に精通した学識者から必要に応じて現地指導等を受けながら実施すること。

④通行制限区間について

調査地への通行に規制区間が含まれる場合は、関係官公庁に対し通行の申請をすること。

⑤ササ刈り試験区の検討について

ウトロ東に設置しているエゾシカ侵入防護柵内（S07-3c）と防護柵外（S07-4）において、試験区を設定する際は、北海道森林管理局が指定する知床の森林植生に精通した学識者から必要に応じて現地指導等を受けながらササ刈り試験区を検討すること。

6 知床岬地区の現地確認等

エゾシカ侵入防護柵の点検・補修のため、船舶を1回借り上げて現地作業を行うこと。なお、ウトロ港から文吉湾までの1往復を1回分とする。

また、現地作業に係る必要物品については、知床森林生態系保全センターにて貸与を行うものとする。貸与品の借り受け、返納については、仕様書別紙6及び仕様書別紙7により報告すること。

7 会議への出席及び簡易的な報告書の作成

平成15年度から実施されている本事業の調査結果を把握の上、年度内に開催が予定されている会議等（斜里町、札幌市にて開催予定）において使用する資料を作成し、事前レクチャー及び会議上で必要に応じて説明と質疑への対応をすること。

これまでの調査報告書は、北海道森林管理局のホームページの以下の場所に掲載されている。北海道森林管理局ホーム>森林管理局の仕事>事業概要>知床世界自然遺産>エゾシカの増加が知床の森林生態系に及ぼす影響について（エゾシカの採食圧が植生へ与える影響の調査（平成15年度以降））』

http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/policy/business/pr/siritoko_wh/hozen_saisei.html

8 データのとりまとめ、報告書の作成

調査結果の分析にあたっては、森林の維持・更新に及ぼすエゾシカ採食圧の影響を評価し、森林の保全・回復対策について考察を行うとともに、学識者から助言・指導を受けた上でとりまとめること。また、報告書の内容について監督職員の確認を十分に受けること。

以下の提出物を令和9年2月1日までに北海道森林管理局知床森林生態系保全センターに提出すること。

(1) CD-R または DVD 等2部

CD-R 又は DVD 等には、報告書一式をPDF化した電子ファイル、PDF化する前の各種電子

ファイル、調査生データを入力した表計算ファイル、及び本事業で得られた写真、映像などを系統立てて納めること。

なお、納入する電磁媒体は、ウイルスチェックを行い、ウイルスチェックに関する情報（ウイルス対策ソフト名、定義ファイルのバージョン、チェック年月日等）を記載したラベルを添付すること。

使用するアプリケーションソフトは以下のとおりとする。

文 書：ワープロソフト Microsoft 社 word

表計算：表計算ソフト Microsoft 社 Excel

画 像：JPEG 型

なお、本業務は「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」（最終改正：平成 27 年 9 月 11 日法律第 66 号）第 6 条 1 項の規定に基づき定められた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（令和 8 年 2 月 3 日変更閣議決定）に従い実施するものとする。

9 指導等を受けた学識者への謝金等について

指導や現地調査の同行を受けた際には、旅費及び謝金を支払うこと。謝金の支払額については、監督職員及び学識者と協議して決めること。

10 守秘義務

- (1) 受託者は、北海道森林管理局長の許可を得ることなく、本事業の成果を公開あるいは他の業務に利用してはならない。また、この請負事業に関する資料を転写し、または第三者に閲覧させ、若しくは貸出してはならない。
- (2) 受託者は、業務上知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。

11 直接人件費の算定について

- (1) 受託者は、仕様書別紙 5 「委託事業における人件費の算定等の適正化について」に基づき、人件費の算定を行うこと。
- (2) 契約時に直接人件費単価の明細書を提出し、適正な算定がなされているか給与簿等の確認を受けること。
- (3) 内部決裁が行われている受託単価規定がある場合は、構成要素及び内部決裁について確認を受けること。

12 その他

- (1) 受託者は、この仕様書に記載がない事項について必要と認めたときは、監督職員と協議の上、指示に従うこと。
- (2) 本事業の成果に関する著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）は北海道森林管理局に帰属する。

仕様書別紙2 調査区一覧

エリア No.	地区	調査区 名	所有者 (森林管 理署)	林班	小班	設置年	調査開始位置 北緯(世界測地系)	調査開始位置 東経(世界測地系)	調査区 サイズ	調査面積(m ²)		備考
										毎木	下枝・植 生等	
M00	岬	M00-1	網走南部	1375	い	2011	44° 19' 54.3"	145° 18' 59.9"	400		150	広域採食圧調査箇所
M00	岬	M00-2	網走南部	1375	い	2011	44° 19' 58.0"	145° 19' 23.0"	400		150	広域採食圧調査箇所
M00	岬	M00-3	根釧東部	275	に	2011	44° 20' 8.4"	145° 20' 2.7"	400		150	広域採食圧調査箇所
M00	岬	M00-4	根釧東部	275	に	2011	44° 19' 60.0"	145° 20' 19.4"	400		150	広域採食圧調査箇所
M00	岬	M00-5	網走南部	1375	イ	2008	44° 20' 5.5"	145° 19' 37.3"	400		150	広域採食圧調査箇所
M00	岬	M00-6	網走南部	1375	い	2008	44° 19' 58.6"	145° 19' 10.9"	400		150	広域採食圧調査箇所
R12	ウナキベツ	R12-1	根釧東部	263	ほ	2011	44° 11' 54.5"	145° 19' 52.6"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
R14	サシルイ川	R14-1	北海道	10	9	2011	44° 5' 0.4"	145° 14' 22.0"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
R14	サシルイ川	R14-2	北海道	12	4	2011	44° 3' 22.2"	145° 14' 1.2"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
R14	サシルイ川	R14-3	北海道	13	4	2011	44° 2' 38.3"	145° 13' 33.6"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
R21	陸志別	R21-1	根釧東部	118	る	2011	43° 53' 20.5"	145° 1' 16.2"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
R21	陸志別	R21-2	根釧東部	108	る	2011	43° 52' 38.6"	145° 0' 49.9"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
R21	陸志別	R21-3	根釧東部	101	と	2011	43° 51' 50.1"	145° 2' 2.7"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
S04	五湖	S04-1	網走南部	1341	は	2011	44° 9' 13.7"	145° 7' 24.4"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
S04	五湖	S04-2	網走南部	1338	に	2011	44° 7' 59.3"	145° 6' 13.8"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
S06	幌別岩尾別	S06-1	網走南部	1331	い	2011	44° 6' 26.7"	145° 4' 49.7"	400		150	広域採食圧調査箇所
S06	幌別岩尾別	S06-2	網走南部	1378	ほ	2011	44° 6' 20.6"	145° 2' 7.1"	400		150	広域採食圧調査箇所
S06	幌別岩尾別	S06-3	網走南部	1378	ろ	2011	44° 5' 48.2"	145° 0' 58.4"	400		150	広域採食圧調査箇所
S06	幌別岩尾別	S06-4	北海道	8	153	2012	44° 6' 40.3"	145° 3' 41.6"	400		150	広域採食圧調査箇所
S06	幌別岩尾別	S06-5	北海道	9	90	2012	44° 5' 54.2"	145° 1' 56.4"	400		150	広域採食圧調査箇所
S06	幌別岩尾別	S06-6	北海道	9	81	2012	44° 5' 54.4"	145° 1' 58.4"	400		150	広域採食圧調査箇所
S10	真鯉	S10-1	網走南部	1222	へ	2011	43° 59' 1.6"	144° 53' 33.4"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
S10	真鯉	S10-2	網走南部	1223	い	2011	43° 57' 21.2"	144° 54' 25.2"	400	400	150	広域採食圧調査箇所
計										4400	3450	

調査方法

1 広域採食圧調査箇所について

1.1 調査区について

すべての調査箇所は、幅 4 m、長さ 100m の带状区である。

20m ごとに林床植生等を調査する方形区 (5 m× 5 m) が 6 区画設置されている (図-1)。

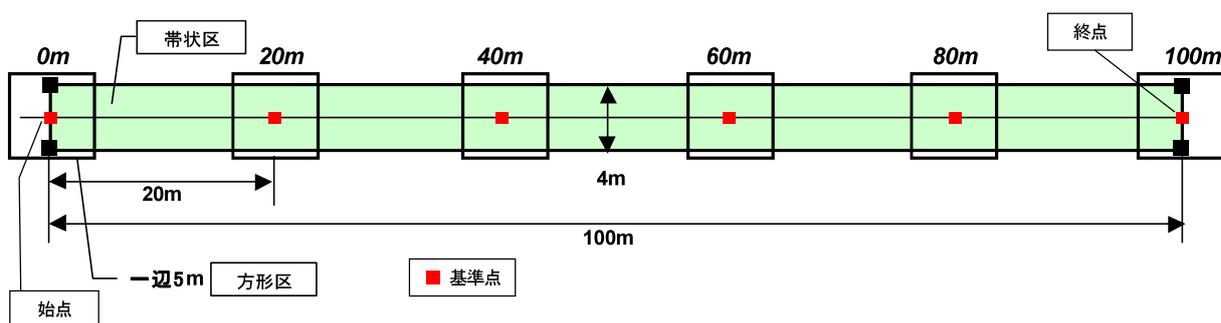


図-1 広域調査箇所 模式図

1.2 既設調査区の確認

- 既設の測量杭は带状区の 4 隅、及び始点と終点を含む 6 箇所の基準点の、計 10 箇所に設置されている (図-1)。
- 既設の測量杭 (図-2) を確認し、始点と終点を結ぶ 100m のラインを引いて調査区を確認する。
- ラインの 20m おきに設定されている基準点を確認する。基準点を中心とした 5 m× 5 m の範囲が方形区に設定されている。
- 方形区名は「0 m地点」、「20m 地点」、…と設定されている。
- 調査区の始点と終点の位置をGPSの座標値 (世界測地系) で記録し、現地写真を撮影する。
- ピンクテープや測量杭を適宜補修して、調査区を固定・継続するようにする。



図-2 測量杭

1.3 带状区の調査

1.3.1 毎木調査

- 樹高 2 m 以上のものを対象とする。
- 生存個体には胸高位置にビニール製のナンバーテープで標識して、樹種・胸高直径を記録する。またセンターラインに接する立木には、ライン側に赤いペイントスプレーでマーキングする。直径は周囲について 0.1cm 単位で計測する。ナンバーテープは始点側から見えるようにガンタッカーで打ち込む。

- 枯死個体については、ナンバリングせず、胸高周囲の計測のみ行う。枯死原因を推定して記録する。
- 樹高2m未満で分枝した萌芽（樹高2m以上の幹状のもの）については、独立の幹として個別に記録し、萌芽枝である旨を記録する。
- 樹高2m未満の範囲にある下枝や萌芽枝がある場合、「下枝あり」として記録し、さらにエゾシカによる食痕が見られる場合は「食痕あり」として記録する。
- 樹皮剥ぎについて記録する。記録方法については以下のとおりとする。

樹皮剥ぎの記録について

- 樹皮剥ぎの有無について記録し、面積を測定する。有りの場合には、直近の冬季における被食を「新」、それより古いものを「旧」として記録する（再調査で既に前回の記録がある食痕の場合には、特に記録しない）。角とぎの場合は、「角」として別記する。再測定の場合には過去の調査との整合性について確認する。樹皮剥ぎの幅は、胸高周囲長に対する樹皮食い幅の合算値をmm単位で記録する。全周が被食されているときは、「全周」として記録する。
- 被食部上端と下端の地上高を10cm単位で記録し、樹皮剥ぎ部分の長さを算出する。
- 根張り部の樹皮剥ぎについては、備考欄に有無を記録する。
- 枯死木についても、可能な範囲で樹皮剥ぎを測定する。

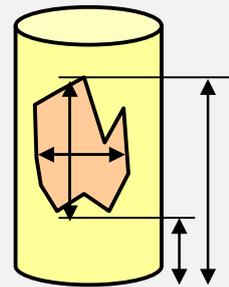


図-3 樹皮剥ぎの記録

1.3.2 周辺環境の記録、写真撮影

- 各調査地について、斜面方位、傾斜、周辺環境などについて記録する。
- エゾシカの糞塊・足跡・シカ道・骨などについて有無を記録する。
- 調査区全体の林相・林床の写真、方形区ごとに、主な稚樹・食痕などをデジタルカメラで撮影する。

1.4 方形区の調査

6区画の方形区について、以下2.4.1下枝調査、2.4.2稚樹調査、2.4.3林床植生調査、2.4.4希少植物調査、2.3.5土壌侵食度調査を行う。

1.4.1 下枝調査

- 針葉樹、広葉樹別に記録する。
- 0m～2.5mを0.5m単位で5分割し、葉・芽がある枝、萌芽枝が覆っている割合を記録する。
- 0m～2.5mを0.5m単位で5分割し、採食痕を確認し、「食痕のある枝数/全枝数」で被食率を樹種ごとに算出して記録する。

- 優占樹種の和名（種）を記録する。

1.4.2 稚樹調査

- 対象は高木種、亜高木種で、樹高 50 cm以上 2 m未満の個体とする。
- 樹高 30cm 以上 50cm 未満のものについては補足的に記録する。
- 全ての稚樹について、樹種・樹高・採食痕の有無を記録する。

1.4.3 林床植生調査

- 方形区の植被率及び群落高を記録する。
- 出現種の種名・被度・シカ採食痕の数を記録する。
- ササ類は、頻度・被度・高さ・シカ採食痕の数を記録する。

1.4.4 希少植物調査

- 調査対象種を RDB 指定種などの希少種、エゾシカの被食により個体群の存続が難しくなると懸念される種を専門家の指導を踏まえて選定する。
(サルメンエビネ、オクエゾサイシン、エンレイソウ類など)
- 希少種・脆弱種の有無を確認する。
- 個体（ジェネット）ごとに種名、葉数、繁殖の有無（花の有無）、エゾシカの食痕の有無を記録する。
- 植物種により最適な手法が異なるので、専門家の指導や過去の知見など踏まえて、記録手法を決定する。

1.4.5 土壌侵食度調査

- 土壌侵食度を次に示す 0～4 の 5 段階として評価する。

土壌侵食度	評価基準
0	A 0 層（有機物層）が全面を覆っている。
1	A 0 層（有機物層）の一部が流亡している （ガリーは認められない）。
2	A 0 層（有機物層）が 50%に満たない （ガリーは認められない）。
3	ガリーが一部で認められる。
4	全面にガリーが認められる。

2 固定囲い区調査箇所について

2.1 調査箇所について

固定囲い区調査箇所は知床岬地区、幌別地区、岩尾別地区の各地区に設置した固定囲い区（防鹿柵によりエゾシカの影響を排除した区画）及びその対照区（固定囲い区の比較対照となる防鹿柵の無い区画）を調査対象としている。知床岬地区の調査箇所を図-5、幌別地区の調査箇所を図-8、岩尾別地区の調査箇所を図-11に示す。本事業で調査対象となるのは、知床岬地区（E_Mc、E_Mo）、幌別地区（E_Hc、E_Ho）、岩尾別地区（E_Ic、E_Io1、E_Io2）である。

全ての調査箇所は、10m 間隔のグリッドでプラスチック杭（1 辺4cm、長さ55cm）を用いて区画し、10m×10mの区画に分割されている。知床岬地区においては囲い区（100m×100m）、対照区（100m×100m）ともに100区画に分割されており（図-6、7）、幌別地区においては囲い区（120m×80m）は96区画（図-9）、および対照区（100m×100m）は100区画に分割されている（図-10）。

岩尾別地区の囲い区（E_Ic、200m×50m）は防鹿柵内に設置されている。対照区は50m×50mの区画が2箇所（E_Io1、E_Io2）設置されている。岩尾別地区の囲い区（200m×50m）は100区画（図-12）、対照区（E_Io1、E_Io2）は50m×50mの25区画に分割されている（図-13、14）。

各区画には10m刻みの略号がついており、知床岬地区は囲い区、対照区ともに0, 10, …100, A…Jが振られている（図-6、7）。幌別地区の囲い区のみ5m刻みとなっており、0, 5, 10, …80, A…Xが振られており、対照区は0, 10, …100, A…Jが振られている（図-9、10）。岩尾別地区は囲い区は0, 1, …20, A…Eが振られており、対照区は0, 1, …5, A…Eが振られている（図-12、13、14）。また、各区画の中から、林床植生調査、下枝調査、稚樹調査、希少植物調査の対象となる区画を4～5区画選定しており、図-6、7、9、10、12、13、14に示した。この林床植生調査等の調査区画については「3.2 調査区画の調査」において詳述する。

2.1.1 毎木調査

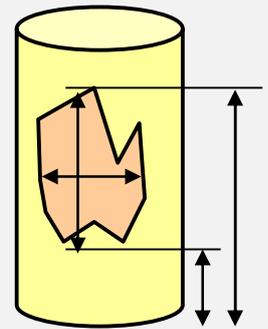
- 樹高2m以上のものを対象とする。
- 生存個体には胸高位置にビニール製のナンバーテープで標識して、樹種・胸高直径を記録する。また、区画のセンターラインに接する立木には、ライン側に赤いペイントスプレーでマーキングする。
- 直径はタグの位置で胸高周囲を0.1cm単位で計測する。
- ナンバーテープは始点側から見えるようにガンタッカーで打ち込む。前回調査から時間が経過しているため、ナンバーテープの張り替えを行う際は、新旧の番号を対応させて個体ごとの推移がわかるようにする。
- 前回台帳を参照しながら、樹木個体ごとの生死を確認する。枯死個体については、ナンバリングせずに胸高周囲の計測のみ行う。枯死原因を推定して記録する。
- 新たに樹高2m以上となった新規加入個体については、ナンバーテープをガンタッ

カーで打ち込み、台帳に樹種やグリッド位置、座標などの情報を記載する。なお、前回までの調査においてアルミタグや針金で固定されている個体についてはアルミタグや針金を取り除く。

- 樹高2m未満で分枝した萌芽（樹高2m以上の幹状のもの）については、独立の幹として個別に記録し、萌芽枝である旨を記録する。
- 樹高2m未満の範囲にある下枝や萌芽枝がある場合、「下枝あり」として記録し、さらにエゾシカによる食痕が見られる場合は「食痕あり」として記録する。
- 樹皮剥ぎについて記録する。記録方法については以下のとおりとする。

樹皮剥ぎの記録について

- 樹皮剥ぎの有無について記録し、面積を測定する。有りの場合には、直近の冬季における被食を「新」、それより古いものを「旧」として記録する（再調査で既に前回の記録がある食痕の場合には、特に記録しない）。角とぎの場合は、「角」として別記する。再測定の場合には過去の調査との整合性について確認する。樹皮剥ぎの幅は、胸高周囲長に対する樹皮食い幅の合算値をmm単位で記録する。全周が被食されているときは、「全周」として記録する。
- 被食部上端と下端の地上高を10cm単位で記録し、樹皮剥ぎ部分の長さを算出する。
- 根張り部の樹皮剥ぎについては、備考欄に有無を記録する。
- 枯死木についても、可能な範囲で樹皮剥ぎを測定する。



2.1.2 周辺環境の記録、写真撮影

- 各調査地について、斜面方位、傾斜、周辺環境などについて記録する。
- エゾシカの糞塊・足跡・シカ道・骨などについて有無を記録する。
- 林相・林床の景観写真、方形区ごとの状態、主な稚樹・主な食痕などについてデジタルカメラで撮影する。

2.2 調査区画の調査

幌別地区の囲い区においては4箇所（1～4の番号が振られている。図-9）、幌別地区対照区、知床岬地区囲い区及び対照区については5箇所（1～5の番号が振られている。図-6、7、10）、及び岩尾別地区囲い区及び対照区については、5箇所（図12、13、14）の調査区画（10m×10m）を設定しており、この区画内において3.2.3 林床植生調査を行う。この林床植生調査区をさらに4区画（5m×5m×4区画、知床岬地区及び幌別地区の調査区にはA、B、C、Dの記号が振られている。）に分割し、3.2.1 下枝調査、3.2.2 稚樹調査、3.2.4 希少植物調査を行う（図-6、7、9、10）。岩尾別地区の調査区ではこの4区画のうち原点に近い南西端の1区画（5m×5m）で3.2.1 下枝調査、3.2.2 稚樹調査を行

う（図-12、13、14）。

2.2.1 下枝調査

- 針葉樹、広葉樹別に記録する。
- 0 m～2.5m を 0.5m 単位で5分割し、葉・芽がある枝、萌芽枝が覆っている割合を記録する。

2.2.2 稚樹調査

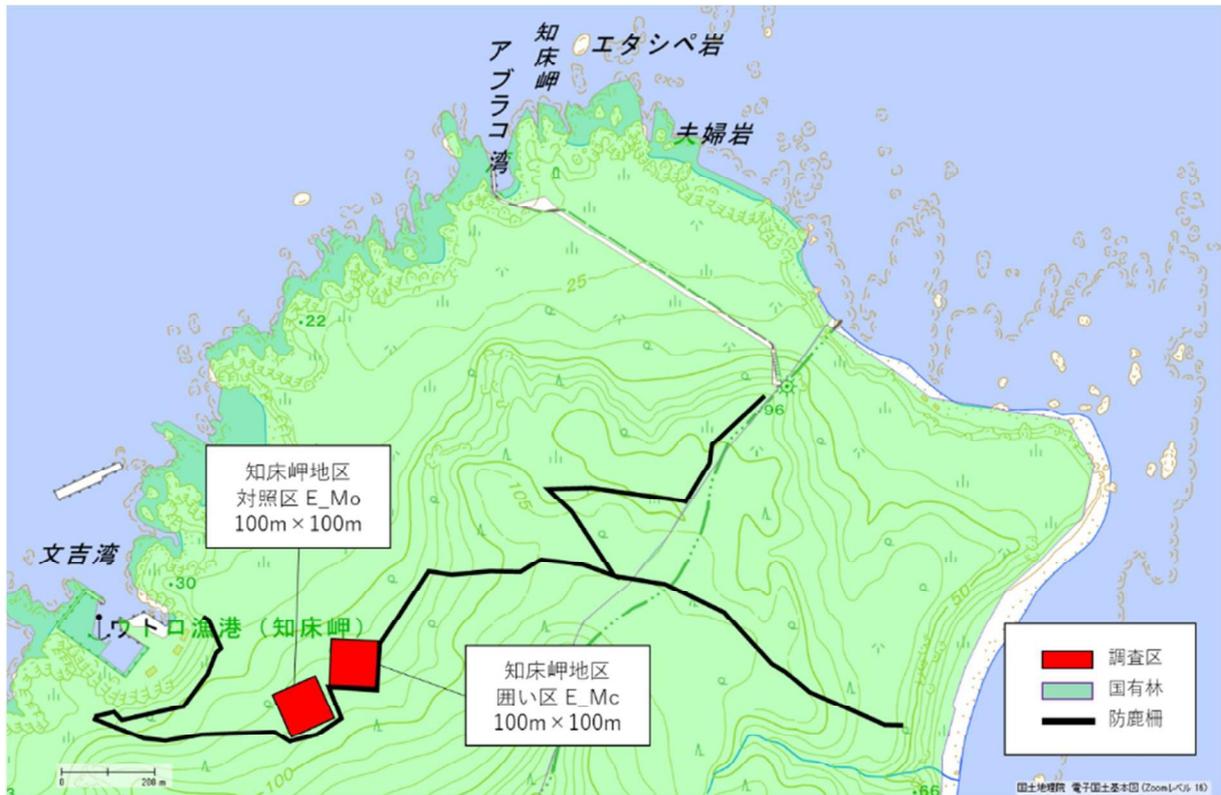
- 対象は高木種・亜高木種で、樹高 30 cm以上 2 m未満の個体を記録する・
- 全ての稚樹について、樹種・樹高・採食痕の有無を記録する。

2.2.3 林床植生調査

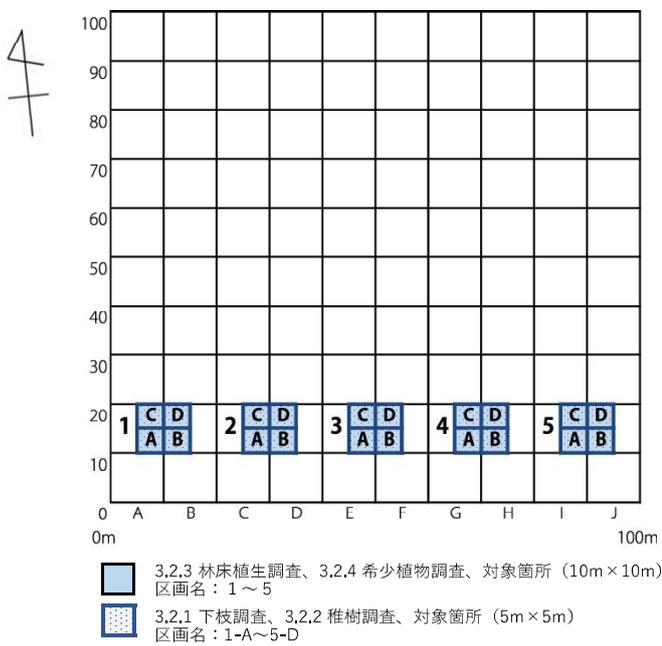
- 調査区画の植被率を記録する。
- 出現種の頻度・被度・高さ・採食痕の有無を記録

2.2.4 希少植物調査

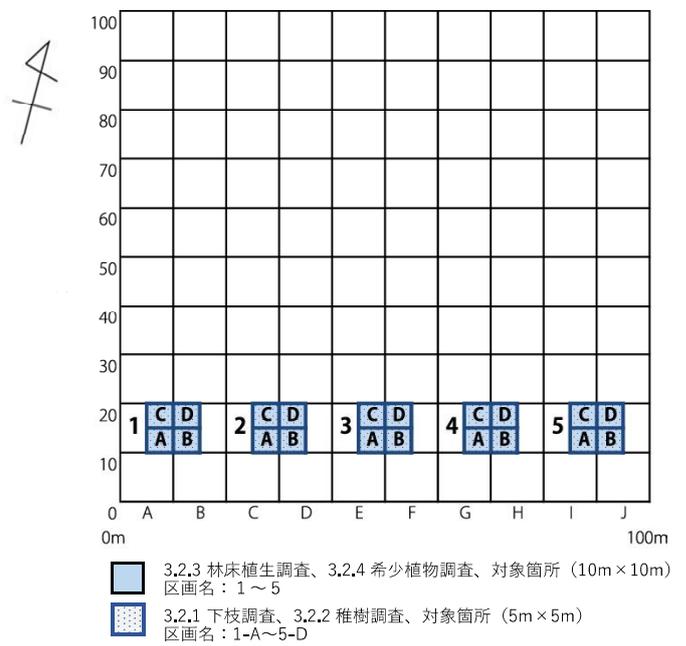
- 調査対象種を RDB 指定種などの希少種、エゾシカの被食により個体群の存続が難しくなると懸念される種を専門家の指導を踏まえて選定する。
(サルメンエビネ、オクエゾサイシン、エンレイソウ類など)
- 希少種・脆弱種の有無を確認する。
- 個体（ジェネット）ごとに種名、葉数、繁殖の有無（花の有無）、エゾシカの食痕の有無を記録する。
- 植物種により最適な手法が異なるので、専門家の指導や過去の知見など踏まえて、記録手法を決定する。



図一 固定囲い区調査箇所 位置図 (知床岬地区：囲い区 E_Mc、対照区 E_Mo)



図一 知床岬地区：囲い区 E_Mc 模式図



図一 知床岬地区：対照区 E_Mo 模式図

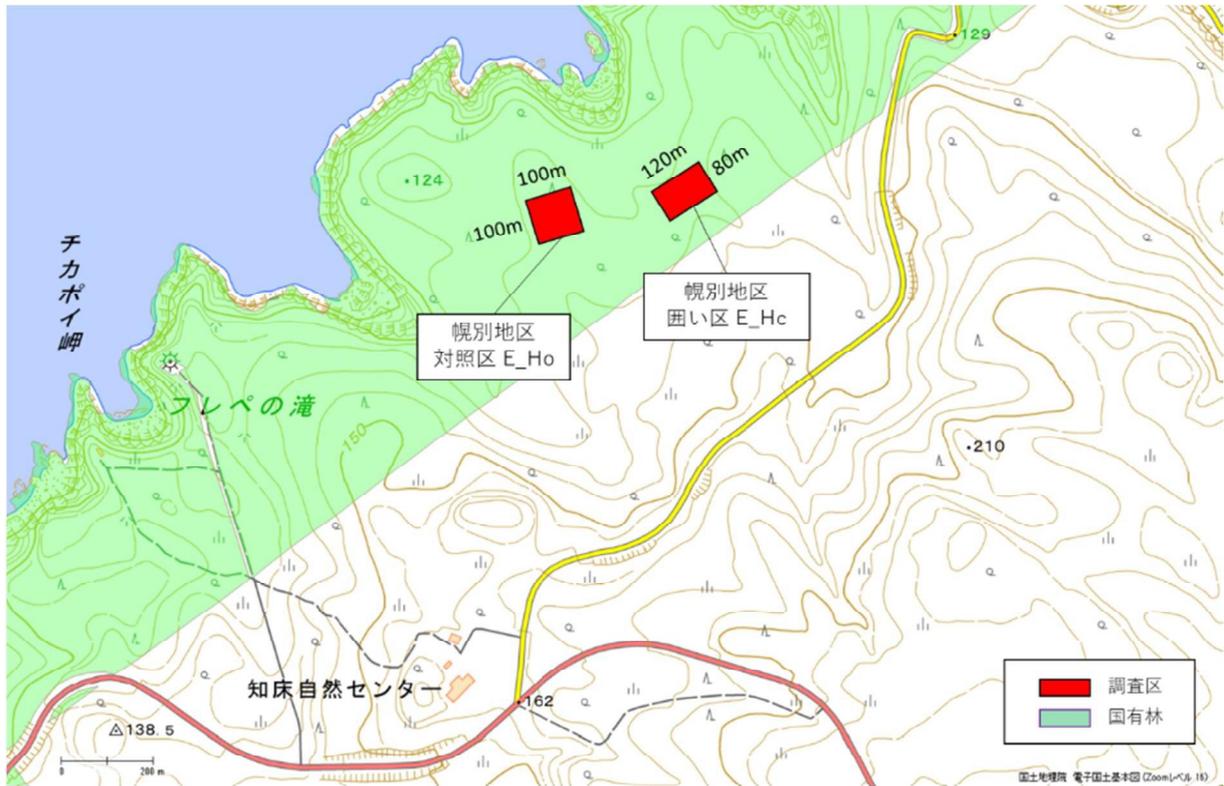


図-8 固定囲い区調査箇所 位置図 (幌別地区：囲い区 E_Hc、対照区 E_Ho)

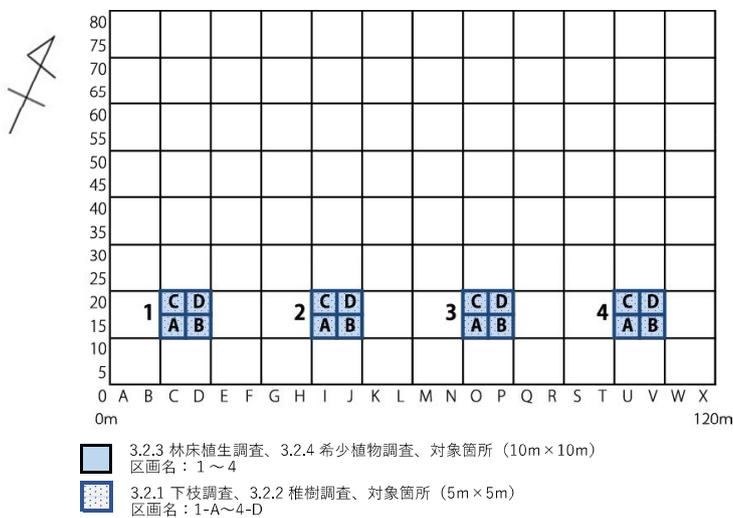


図-9 幌別地区：囲い区 E_Hc 模式図

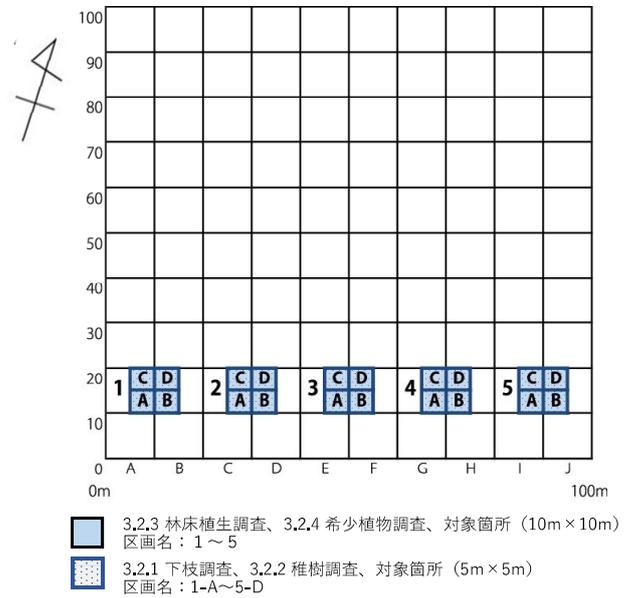
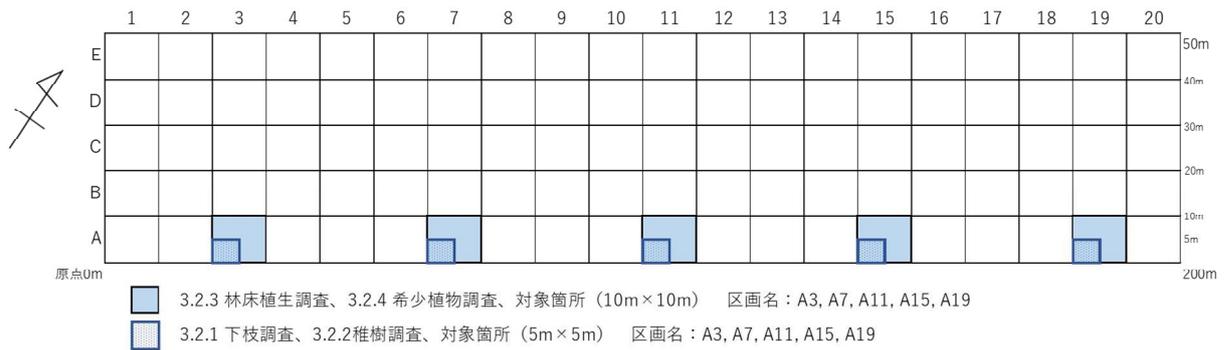


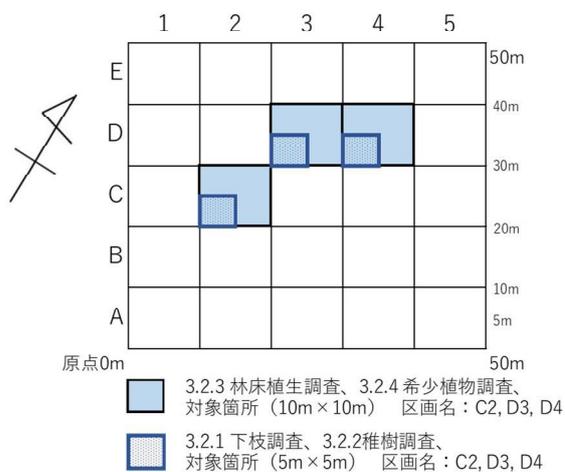
図-10 幌別地区：対照区 E_Ho 模式図



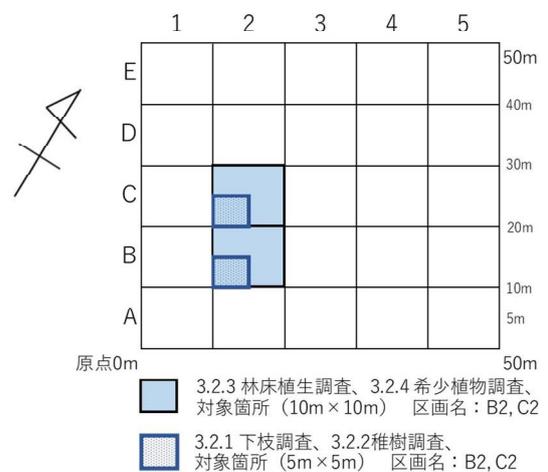
图一11 固定囲い区調査箇所 位置図 (岩尾別地区：囲い区 E_Ic、对照区 E_Io1、E_Io2)



图一12 岩尾別地区：囲い区 E_Ic 模式図



图一13 岩尾別地区：对照区 E_Io1 模式図



图一14 岩尾別地区：对照区 E_Io2 模式図

調査結果の記録様式

1 広域調査箇所

① 下枝調査

項目名	記入例	単位	補足
調査区	S06-1		調査区名
方形区の位置	20	m	方形区の位置(方形区は0~100mに20m間隔に設置)
針・広	針		針葉樹・広葉樹の区分
優占樹種	キタコブシ		優占する樹種の和名を記録
枝被度			
0-0.5m	2	%	調査対象の階層ごとに葉・芽がある枝、萌芽枝が覆っている割合を記録 (0m~2.5mを0.5m単位で5分割する) (10%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))
0.5-1m	3	%	
1-1.5m	10	%	
1.5-2m	2	%	
2-2.5m	15	%	
被食率			
0-0.5m	20	%	調査対象の階層ごとにシカの採食痕を確認し、「食痕のある枝数/全枝数」で被食率を算出 (0m~2.5mを0.5m単位で5分割する) (10%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))
0.5-1m	50	%	
1-1.5m	30	%	
1.5-2m	5	%	
2-2.5m	1	%	

② 稚樹調査

項目名	記入例	単位	補足
調査区	S06-1		調査区名
方形区の位置	20	m	稚樹の見つかった方形区の位置(方形区は0~100mに20m間隔に設置)
樹種	トドマツ		稚樹の和名
高さ	76	cm	稚樹の高さを記録
食痕	有		シカの採食痕の有無を記録
備考			特筆事項のある場合

③ 林床植生調査

● 林床植生調査

項目名	記入例	単位	補足
調査区	S06-1		調査区名
植被率			
0m	90	%	方形区ごとに植被率を記録 (方形区は0~100mに20m間隔に設置) (5%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))
20m	60	%	
40m	40	%	
60m	80	%	
80m	75	%	
100m	50	%	
全体	65.8	%	
群落高			
0m	165	cm	方形区ごとに群落の高さを記録 (方形区は0~100mに20m間隔に設置)
20m	155	cm	
40m	132	cm	
60m	142	cm	
80m	155	cm	
100m	152	cm	

● 出現種調査

項目名	記入例	単位	補足
調査区	S06-1		調査区名
種名	クマイザサ		出現種の和名
頻度	5		出現した方形区の数
被度			
0m	90	%	方形区ごとに出現種の被度を記録 (方形区は0~100mに20m間隔に設置) (5%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))
20m	60	%	
40m	40	%	
60m	80	%	
80m	75	%	
100m	50	%	
全体	65.8	%	
食痕数	2		シカ食痕数を記録
備考			特筆事項のある場合

●ササ調査

項目名	記入例	単位	補足
調査区	S06-1		調査区名
頻度	5		ササの出現した方形区の数記録
ササ被度			
	0m	0.1	%
	20m	0.1	%
	40m	1	%
	60m	1	%
	80m	30	%
	100m	1	%
	全体	5.5	%
			方形区ごとにササの被度を記録 (方形区は0~100mに20m間隔に設置) (5%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))
ササ高さ			ササの高さを記録
	0m	19	cm
	20m	15	cm
	40m	17	cm
	60m	19	cm
	80m	22	cm
	100m	13	cm
	全体	18	cm
			方形区ごとにササの高さを記録 (方形区は0~100mに20m間隔に設置)
食痕数	3		シカ食痕数を記録
備考			特筆事項のある場合

④ 希少植物調査

項目名	記入例	単位	補足
調査区	S06-1		調査区名
方形区の位置	20	m	稚樹の見つかった方形区の位置(0~100mに20m間隔)
種名	チシマザミ		希少種の和名
葉枚数	4		葉の枚数を記録
花	なし		花の有無を記録
シカ食痕	有		シカの採食痕の有無を記録
備考			特筆事項のある場合

⑤ 土壌侵食度調査

項目名	記入例	単位	補足
調査区	S06-1		調査区名
方形区の位置	20	m	稚樹の見つかった方形区の位置(0~100mに20m間隔)
土壌侵食度	2		土壌侵食度を0~4の5段階として評価
備考			特筆事項のある場合

2 固定囲い区調査箇所

① 下枝調査

項目名	記入例	単位	補足
地区名	岬地区		知床岬地区、または幌別岩尾別地区
調査区	囲い区		囲い区または対照区
区画名	1-A		5m×5mの区画の名称 (10m×10mの区画名)-(左下から反時計回りのアルファベット)
針・広	針		針葉樹・広葉樹の区分
優占樹種	キタコブシ		優占する樹種の和名を記録
枝被度			
	0-0.5m	2	%
	0.5-1m	3	%
	1-1.5m	1	%
	1.5-2m	2	%
	2-2.5m	4	%
	調査対象の階層ごとに葉・芽がある枝、萌芽枝が覆っている割合を記録 (0m~2.5mを0.5m単位で5分割する) (5%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))		
備考			特筆事項のある場合

② 稚樹調査

項目名	記入例	単位	補足
地区名	岬地区		知床岬地区、または幌別岩尾別地区
調査区	囲い区		囲い区または対照区
区画名	1-A		5m×5mの区画の名称 (10m×10mの区画名)-(左下から反時計回りのアルファベット)
樹種	トドマツ		稚樹の和名
高さ	76	cm	稚樹の高さを記録
食痕	有		シカの採食痕の有無を記録
備考			特筆事項のある場合

③ 林床植生調査

● 林床植生調査

項目名	記入例	単位	補足
地区名	岬地区		知床岬地区、または幌別岩尾別地区
調査区	囲い区		囲い区または対照区
植生率		%	植生率を記録(10%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))

● 出現種調査

項目名	記入例	単位	補足
地区名	岬地区		知床岬地区、または幌別岩尾別地区
調査区	囲い区		囲い区または対照区
種名	ツタウルシ		出現種の和名
頻度	3		出現した区画の数(1~5)(幌別岩尾別地区囲い区のみ1~4)を記録
被度			
	1	80	%
	2	80	%
	3	20	%
	4	30	%
	5	20	%
	全体	46	%
	10m×10mの区画5箇所(1~5)(幌別岩尾別地区囲い区のみ4箇所)について 区画ごとに被度を記録 (5%単位(10%未満は1%単位、1%未満は+、または任意の表示))		
高さ			
	1	78	cm
	2	200	cm
	3	37	cm
	4	200	cm
	5	15	cm
	10m×10mの区画5箇所(1~5)(幌別岩尾別地区囲い区のみ4箇所)について 区画ごとに群落の高さを記録		
食痕			
	1	有	
	2	有	
	3	無	
	4	有	
	5	無	
	10m×10mの区画5箇所(1~5)(幌別岩尾別地区囲い区のみ4箇所)について 区画ごとにシカの採食痕の有無を記録		
備考			特筆事項のある場合

委託事業における人件費の算定等の適正化について

1. 委託事業に係る人件費の基本的な考え方

(1) 人件費とは委託事業に直接従事する者（以下「事業従事者」という。）の直接作業時間に対する給料その他手当をいい、その算定に当たっては、原則として以下の計算式により構成要素ごとに計算する必要がある。

また、委託事業計画書及び実績報告書の担当者の欄に事業従事者の役職及び氏名を記載すること。

$$\text{人件費} = \text{時間単価}^{\ast 1} \times \text{直接作業時間数}^{\ast 2}$$

※1 時間単価

時間単価については、契約締結時に後述する算定方法により、事業従事者一人一人について算出し、原則として額の確定時に時間単価の変更はできない。

ただし、以下に掲げる場合は、額の確定時に時間単価を変更しなければならない。

- ・事業従事者に変更があった場合
- ・事業従事者の雇用形態に変更があった場合（正職員が嘱託職員として雇用された等）
- ・委託先における出向者の給与の負担割合に変更があった場合
- ・超過勤務の概念がない管理職や研究職等職員（以下、「管理者等」という。）

が当該委託事業に従事した時間外労働の実績があった場合

また、上記のほか、地域別、業種別等の賃金水準の変動に伴い、委託先において賃金改定をした場合であって、実施中の委託事業に適用される時間単価が適当でないと認められるときは、別途委託先と協議の上、時間単価を変更することができる。その場合、委託先との協議は、履行期限まで3か月以上ある場合に限り開始できるものとし、協議が調ったときは、当該賃金改定が適用された日（月を単位として適用された場合はその月）以降の人件費について、変更後の時間単価を適用するものとする。

※2 直接作業時間数

① 正職員、出向者及び嘱託職員

直接作業時間数については、当該委託事業に従事した実績時間についてのみ計上すること。

② 管理者等

原則、管理者等については、直接作業時間数の算定に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることはできない。ただし、当該委託事業の遂行上やむを得ず当該委託事業のために従事した時間外労働にあっては、直接作業時間数に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることができることとする。

(2) 一の委託事業だけに従事することが、雇用契約書等により明らかな場合は、上記によらず次の計算式により算定することができる

$$\text{人件費} = \text{日額単価} \times \text{勤務日数}$$

$$\text{人件費} = \text{給与月額} \times \text{勤務月数} \quad (\text{1月に満たない場合は、日割り計算による。})$$

2. 受託単価による算定方法

委託先（地方公共団体を除く。以下2.において同じ。）において、受託単価規程等が存在する場合には、同規程等における単価（以下「受託単価」という。）の構成要素等の精査を委託契約締結時に行った上で、受託単価による算定を認める。

○ 受託単価の構成要素を精査する際の留意点

- ア 事業従事者の職階（課長級、係長級などに対応した単価）に対応しているか。
- イ 受託単価に人件費の他に技術経費、一般管理費、その他経費が含まれている場合は、各単価及びその根拠を確認すること。
- ウ 受託単価に技術経費、一般管理費等が含まれている場合は、委託事業計画書及び委託事業実績報告書の経費の区分欄に計上する技術経費、一般管理費に重

複計上されていないか確認すること。

<受託単価による算定方法>

○正職員及び管理者等の時間単価は、受託単価規定等に基づく時間単価を使用すること。

○出向者、嘱託職員の受託単価計算

事業従事者が出向者、嘱託職員である場合は、受託単価規程等により出向者受託単価、嘱託職員受託単価が規定されている場合は、それぞれの受託単価を使用することができる。ただし、出向者及び嘱託職員に係る給与については、委託先が全額を負担、一部のみ負担、諸手当が支給されていない等多様であるため、適用する受託単価の構成要素のうち人件費分について精査し、後述する実績単価により算出された人件費単価を超えることはできない。

3. 実績単価による算定方法

委託先に受託単価規程等が存在しない場合には、時間単価は以下の計算方法（以下「時間単価計算」という。）により算定する。（円未満は切捨て）

<実績単価の算定方法>

○正職員、出向者（給与等を全額委託先で負担している者に限る。）及び嘱託職員の
人件費時間単価の算定方法

原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = (\text{年間総支給額} + \text{年間法定福利費等}) \div \text{年間理論総労働時間}$$

・年間総支給額及び年間法定福利費の算定根拠は、「前年又は前年度若しくは直近1年間の支給実績」を用いるものとする。ただし、中途採用など前年又は前年度若しくは直近1年間の支給実績による算定が困難な場合は、別途委託先と協議の上定めるものとする（以下同じ。）。

・年間総支給額は、基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、家族手当、通勤手当等の諸手当及び賞与の年間合計額とし、時間外手当、食事手当などの福利厚生面

で支給されているものは除外する（以下同じ。）。

・年間法定福利費等は、健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む。）、労働保険料、児童手当拠出金、身体障害者雇用納付金、労働基準法の休業補償及び退職手当引当金の年間事業者負担分とする（以下同じ。）。

・年間理論総労働時間は、年間総支給額の算定期間に係る営業カレンダー等から年間所定営業日数を算出し、就業規則等から1日当たりの所定労働時間を算出し、これらに乗じて得た時間とする（以下同じ。）。

○出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価の算定方法

出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価は、原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{委託先が負担する(した)(年間総支給額 + 年間法定福利費等)}}{\text{年間理論総労働時間}}$$

・事業従事者が出向者である場合の人件費の精算に当たっては、当該事業従事者に対する給与等が委託先以外（出向元等）から支給されているかどうか確認するとともに、上記計算式の年間総支給額及び年間法定福利費は、委託先が負担した額しか計上できないことに注意すること。

○管理者等の時間単価の算定方法

原則として管理者等の時間単価は、下記の（1）により算定する。ただし、やむを得ず時間外に当該委託事業に従事した場合は、（2）により算定した時間単価を額の確定時に適用する。

（1）原則

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{年間総支給額 + 年間法定福利費等}}{\text{年間理論総労働時間}}$$

（2）時間外に従事した場合

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{年間総支給額 + 年間法定福利費等}}{\text{年間実総労働時間}}$$

・時間外の従事実績の計上は、業務日誌以外にタイムカード等により年間実総労働時間を立証できる場合に限る。

・年間実総労働時間 = 年間理論総労働時間 + 当該委託事業及び自主事業等における時間外の従事時間数の合計

4. 一般競争入札により委託契約を締結する場合の例外について

一般競争入札により委託契約を締結する場合、受託規程で定める単価よりも低い受託単価又は本来の実績単価よりも低い実績単価を定めている場合は、精算時においても同単価により人件費を算定すること。

5. 直接作業時間数を把握するための書類整備について

直接作業時間数の算定を行うためには、実際に事業に従事した事を証する業務日誌が必要となる。また、当該業務日誌において事業に従事した時間のほか、他の業務との重複がないことについて確認できるよう作成する必要がある。

【業務日誌の記載例】

		(4月) 所属 ○○○部 ××課				役職 ○○○○		氏名 ○○ ○○		時間外手当支給対象者か否か														
時	日	0	...	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	業務時間及び業務内容			
	1			← A →				← B →															A(3h)○○検討会資料準備 B(5.25h)○○調査打ち合わせ	
	2			← A →				← A →			← C →											A(6h)○○検討会資料準備、 検討会 C(2h)○○開発打ち合わせ		
	3			← D →				← B →			← A →											D(3h)自主事業 B(2h)○○調査打ち合わせ A(4h)現地調査事前準備		
	4			← A →																			A(9.5h)○○調査現地調査	
	5			← A →				← D →															A(3h)○○検討会資料準備 D(5h)自主事業	
	.																							
	.																							
	.																							
	.																							
	30																							
	31																							
勤務時間管理者 所属：○○部長 氏名：○○○○										A:○○○○委託事業(○○農政局) B:○○○○委託事業(○○農政局) C:○○○○補助事業(○○局) D:自主事業					合計		A(○○h) B(○○h) C(○○h) D(○○h)							

- ① 人件費の対象となっている事業従事者ごとの業務日誌を整備すること（当該委託事業の従事時間と他の事業及び自主事業等に係る従事時間・内容との重複記載は認められないことに留意する。）。
- ② 業務日誌の記載は、事業に従事した者本人が原則毎日記載すること（数週間分まとめて記載することや、他の者が記載すること等、事実と異なる記載がなされることが

ないよう適切に管理すること。)

- ③ 当該委託事業に従事した実績時間を記載すること。なお、従事した時間に所定時間外労働（残業・休日出勤等）時間を含める場合は、以下の事由による場合とする。
 - ・委託事業の内容から、平日に所定時間外労働が不可欠な場合
 - ・委託事業の内容から、休日出勤（例：土日にシンポジウムを開催等）が必要である場合で、委託先が休日手当を支給している場合。ただし、支給していない場合でも委託先において代休など振替措置を手当している場合は同様とする。
- ④ 昼休みや休憩時間など勤務を要しない時間は、除外すること。
- ⑤ 当該委託事業における具体的な従事内容が分かるように記載すること。なお、出張等における移動時間についても当該委託事業のために従事した時間として計上することができるが、出張行程に自主事業等他の事業が含まれる場合は、按分計上を行う必要がある。
- ⑥ 当該委託事業以外の業務を兼務している場合には、他の事業と当該委託事業の従事状況を確認できるように区分して記載すること。
- ⑦ 委託先における勤務時間管理者は、タイムカード（タイムカードがない場合は出勤簿）等帳票類と矛盾がないか、他の事業と重複して記載していないかを確認の上、記名する。

国からの支給材料（貸与品）等返納届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 殿

受託者

国から受けた貸与品について、下記のとおり返納します。

記

品名	品質規格	数量	単価 (円)	価格 (円)	引渡場所	返納場所	備考

.....
〇〇〇〇
〇〇〇〇 〇〇 〇〇 殿

令和 年 月 日付けにより貸与した上記物品について、返納したことを認める。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長

(別紙様式第1号)

令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）
委託事業計画書

1 事業内容

ア 事業実施方針

別紙仕様書に基づき、事業を実施する。

イ 調査項目及び調査対象

仕様書別紙2のとおり

ウ 事業実施期間（予定）

令和8年 月 日から令和9年2月1日まで

エ 担当者

オ 調査及び報告の方法

仕様書別紙3、別紙4に基づく調査を行い、北海道森林管理局に報告する。

2 収支予算

収入の部

区 分	予 算 額	備 考
国 庫 委 託 費		うち消費税及び地方消費税の額〇〇円
計		

支出の部

区 分	予 算 額	備 考
計		

(注) 備考欄には、各区分ごとの経費に係る算出基礎を記入し、必要がある場合は説明を付すこと。

3 物品購入計画（物品の購入がある場合）

品目	規格	員数	購入予定		使用目的	備考
			単価	金額		

（注）記載する品目は、原形のまま比較的長期の反覆使用に耐え得るもののうち取得価格が50,000円以上の物品（競争的研究費の場合は、耐用年数1年以上かつ取得価格100,000円以上の物品）とする。

4 物品リース計画（物品のリース契約がある場合）

品目	規格	数量	耐用年数	本年度リース予定額（円）	使用目的	予定するリース契約の内容				備考	
						使用部署	リース契約の種類	契約期間	リース期間の算定根拠（理由）		リース契約の総額

（注）物品のリース契約をする場合に記入。
 なお、リース契約期間は、原則、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められた期間（法定耐用年数）又はそれ以上とすること。

5 再委託先等

氏名又は名称	住所	業務の範囲	必要性及び契約金額

（注）再委託先名及び金額が記載されている企画提案書が当該委託事業の仕様書として採用された場合に限る。

(別紙様式第2号)

令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）
委託事業実績報告書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）について、下記のとおり事業を実施したので、委託契約書第7条の規定により、その実績を報告します。

(なお、併せて委託費金 円也の支払を請求します。)

記

- 事業の実施状況
 - ア 調査項目及び調査対象
 - イ 事業実施期間
 - ウ 担当者
 - エ 事業の成果（又はその概略）
 - オ 事業成果報告書の配付実績等

2 収支精算

収入の部

区 分	精算額	予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国 庫 委 託 費 計					うち消費税及び地方消費税の額〇〇円

支出の部

区 分	精算額	予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
計					

(注) 備考欄には、精算の内訳を記載すること。

3 物品購入実績（物品を購入した場合）

品 目	規 格	員 数	購 入 実 績		使 用 目 的	備 考
			単 価	金 額		

(注) 契約時の物品購入計画に掲げるもののほか、物品購入計画以外に購入した物品があった場合に記載する品目は、物品購入計画を作成する場合と同様とする。また、購入することとなった理由を備考欄に記載すること。

4 物品リース実績（物品をリースした場合）

品目	規格	数量	耐用年数	本年度リース年額 (円)	リース 契約日	使用 目的	リース契約の内容					備考
							使用 部署	リース 契約の 種類	契約 期間	リース期間 の算定根拠 (理由)	リース 契約の 総額	

（作成要領）

1 リースした単位ごとに、リース料の年額を計上する。

（注） 契約時の物品リース計画に掲げるもののほか、物品リース計画以外にリースした物品があった場合は、リースすることとなった理由を備考欄に記載すること。

(別紙様式第4号)

令和8年度知床における森林植生等調査事業(広域採食圧調査)

概算払
委託費 請求書
清算払

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度知床における森林植生等調査事業
(広域採食圧調査)について、下記により、委託費金 円也を

概算払
清算払 により支払されたく請求します。

記

区 分	国庫委託費	既受領額		今回請求額		残 額		事業完了 予 定 年 月 日	備考
		金額	出来高	金額	出来高	金額	出来高		

注) 精算払請求の場合については、実績報告書に併記することにより請求書に代
えることができるものとする。

(別紙様式第5号)

令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）中止（廃止）申請書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）について、下記により中止（廃止）したいので、委託契約書第11条第1項の規定により申請します。

記

- 1 委託事業の中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）しようとする以前の事業実施状況
 - ア 事業について
 - イ 経費について

経費支出状況

経費の区分	○月○日現在支出済額	残 額	支出予定額	中止（又は廃止）に伴う不用額	備 考

- 3 中止（廃止）後の措置
 - ア 事業について
 - イ 経費について
 - ウ 経費支出予定明細

経費の区分	支出予定金額	算 出 基 礎 (名称、数量、単価、金額)

(別紙様式第6号)

令和8年度知床における森林植生等調査事業（広域採食圧調査）
計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和8年度知床における森林植生等調査事業
(広域採食圧調査)について、下記のとおり変更したいので、委託契約書
第12条第1項の規定により承認されたく申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更する事業計画又は事業内容
- 3 変更経費区分

(注) 記載方法は、別に定めのある場合を除き、委託事業計画書の様式を準用し、
当初計画と変更計画を明確に区分して記載のこと。